

健康でいきいきと
暮らせる

安心して子育て
できる

まちを目指して



2025年問題 レポート

2019年3月



門真市

CONTENTS

押し寄せる人口減少と高齢化

第1章 門真市の現状と将来予測

データから見える門真市

第2章 門真市の抱える課題

目指すまちの姿

第3章 課題から見える方向性とその対策



CONTENTS 目次

	はじめに	
	2025年問題を見据えて	02
	門真市2025年問題対策検討委員会の概要	03
第1章	押し寄せる人口減少と高齢化 門真市の現状と将来予測	04
第2章	データから見える門真市 門真市の抱える課題	10
第3章	目指すまちの姿 課題から見える方向性とその対策	12
	おわりに	
	2025年問題を乗り越えて	16
	出典	17

2025年問題を見据えて

高 齢化社会という言葉が使われたのは1956年[※]の国際連合による報告書からとされています。国連の定義によると、その国の総人口に対する65歳以上の高齢者人口の割合（以下、「高齢化率」という。）が7%以上で、その後も増加する傾向がある場合が「高齢化社会」に該当し、その割合が14%以上の場合は「高齢社会」、21%以上の場合を「超高齢社会」と言います。

わが国において高齢化率が7%を超えたのは1970年のことでした。そのわずか24年後の1994年には14%を超えて「高齢社会」へと移行しました。

他の国の「高齢化社会」から「高齢社会」への推移年数を見てみると、フランスでは115年、アメリカでは72年、ドイツが40年かかっており、いかにわが国の高齢化が驚異的なスピードで進んでいるかがわかります。

高齢化はその後も進み、2007年に高齢化率は21%を超え、「超高齢社会」に突入しており、現在（2018年）では28%を越えています。

日本社会がこのように急激に高齢化しているのはいくつかの理由がありますが、一番大きな理由として挙げられるのは、その人口構造のいびつさにあります。

戦後、わが国の年間出生数は、第1次ベビーブーム期（1947～49年）には約270万人、第2次ベビーブーム期（1971～74年）には約210万人でしたが、1975年には200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けました。1984年には150万人を下回り、2016年には、1899年に統計をとり始めてから初めて100万人を割り込みました。

2025年問題とは、その約800万人の第1次ベビーブーム世代、いわゆる団塊の世代の全員が75歳以上の後期高齢者となり、高齢化率が30%を超え、約3人に1人が高齢者、約5人に1人が後期高齢者となることで、医療や介護費用などの負担が増加したり、認知症高齢者の増加や地域を支える人が不足するなど、人口構造の変化に伴い発生が懸念される問題のことです。

本市においても、高齢化率は2018年現在で29.3%となっており、出生数も伸び悩んでいることから、2025年問題は喫緊の課題として認識しています。

この大きな課題については全庁的な対応が求められることから、昨年2月に「門真市2025年問題対策検討委員会」を立ち上げ、本市の置かれた現状や課題の把握を行い、そのうえで、これらの課題に対応するための方向性を定め、対策を講じていくこととなりました。

本報告書は、急激な高齢化の進展という人口構造の大きな変化が、本市にどのような影響を及ぼすのかをさまざまな資料をもとに検討し、「超高齢社会」においても、市民一人ひとりがいきいきと生活できる、魅力あるまちを持続・発展させていくために、その課題や対策について整理した資料となっています。

※本報告書では文章の見やすさを考慮し、西暦のみの表記としています。

門真市2025年問題対策検討委員会の概要

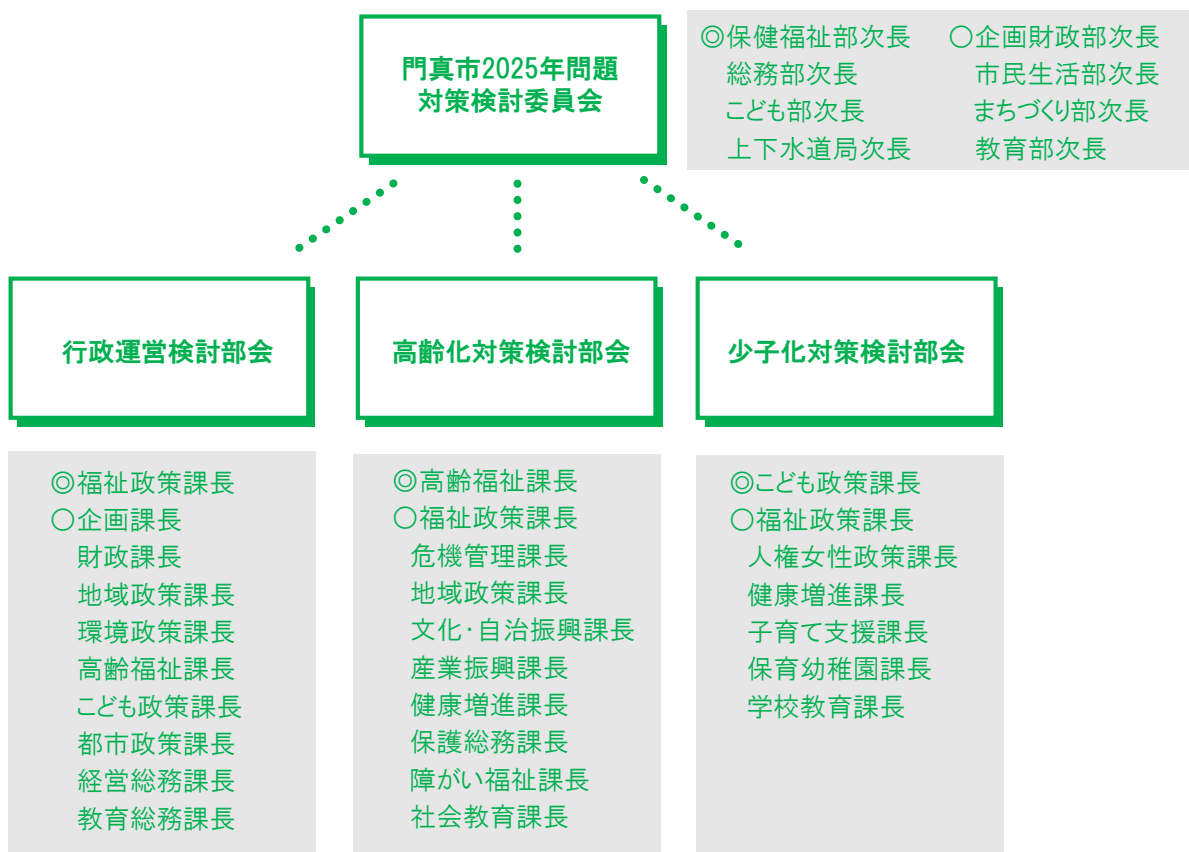
■設置の目的

1947年から1949年までの間に出生した、いわゆる団塊の世代の全ての方々が75歳を迎える2025年以降、75歳以上の人口が急増することに伴って発生が懸念される諸問題(2025年問題)への対処が喫緊の課題となっている現状に鑑み、本市においても中長期的な視点から全庁的な対応を検討することを目的として、門真市2025年問題対策検討委員会を設置。

■検討委員会の所掌事務

- (1)2025年問題に係る課題の抽出及び整理並びにその対策の検討
- (2)その他、設置目的を達成するために必要な事項

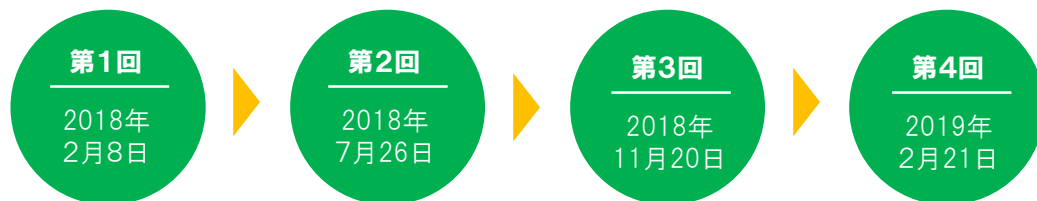
検討委員会の構成及び組織図



◎は委員長・部会長 ○は副委員長・副部会長

■2025年問題対策の検討に係る経過

検討委員会の開催日程



門真市の現状と将来予測

門真市の人口動態を見てみると、1995年あたりを境に、年少人口（15歳未満）および生産年齢人口（15～64歳）の減少が進み、その傾向は今後も続いていくとみられます。その要因としては、出生率の低迷や継続的な転出超過があり、子育て世代の定住を促進するような、子育てしやすい環境づくりが課題となっています。

一方、高齢化率については、2025年には30%を超え、2045年には40%を超えると推計されています。高齢化による社会保障費の増大に対応するためには、府内でも低い水準にある健康寿命の延伸が欠かすことができません。2025年に向けて、子育て世代にとっても、高齢者にとっても魅力的なまちづくりが求められています。

人口減少社会に突入

2016年10月、2015年国勢調査の結果が公表され、2015年10月1日現在の日本の人口は1億2,709万4,745人となりました。この調査において、1920年の国勢調査開始以来、初めての人口減少となりました。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）によると、日本の人口減少過程は長期に及ぶとされ、2025年には2015年から約450万人が減少し、1億2,254万人となり、2053年には1億人を割って9,924万人、約50年後の2065年には8,808万人になると推計されています。

都道府県ごとの国勢調査結果を見ると、大阪府は東京都、神奈川県に次ぐ人口を擁しています。

しかし、人口増減の推移を見ると、大阪府は全国で唯一、前回調査（2010年）の「増加」から「減少」に転じており、社人研が2018年3月に

発表した「日本の地域別将来推計人口」では大阪府の人口は2015年の国勢調査による884万人から2025年には30万人減少の853万人に、2045年には734万人になると推計されており、今後30年で約150万人もの人口減少が予想されています。

門真市の将来人口

「門真市統計書」（2015年）によると、2015年の本市の人口は12万5,612人でしたが、2015年の国勢調査に基づく「日本の地域別将来推計人口」を見ると、2025年には10万6,764人に、2045年には7万1,760人となると推計されており、減少率は41.9%で、人口の約4割が減少することになります。

これは、人口5万人以下の町村を除くと、府内では西成区に次ぐ2番目の減少率となっており、近隣の守口市（30.9%減）や寝屋川市

（29.1%減）、四條畷市（29.3%減）と比較しても10ポイントほど減少率が高くなっています。

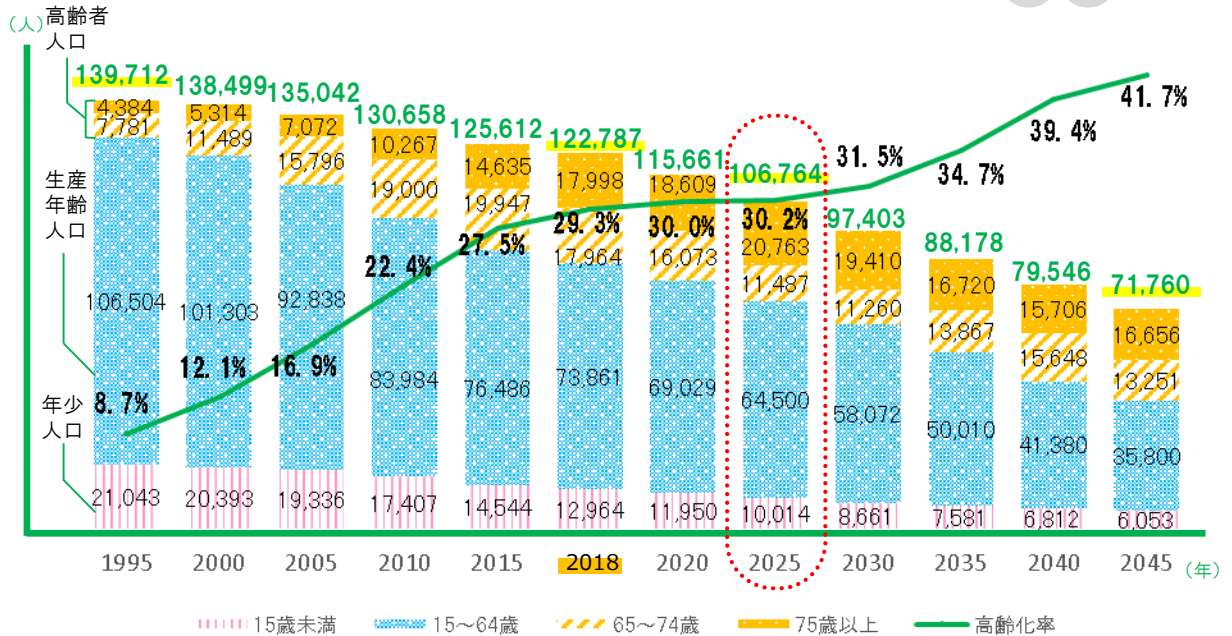
転入出者数

総務省による「住民基本台帳人口移動報告」（2018年）によると、2017年の1年間における日本人の市区町村間の移動者数は489万3,581人で、前年に比べ1万2,614人（0.3%）の増加となっています。

そのうち、都道府県間移動者数では、20～24歳が46万9,032人と最も多く、次いで25～29歳（40万8,605人）、30～34歳（29万6,249人）となっています。

また、2017年の転入者数を都道府県別にみると、東京都への転入者数が41万9,283人と最も多く、大阪府は15万2,881人で同年の転出者数が14万9,920人でしたので、2,961人の転入超過となっています。大阪府は1996年以降15年連

■人口動態と高齢化率

数字で見る
門真市

続の転出超過となっていました、2011年から2013年までは転入超過となり、2015年に前年の転出超過から転入超過に転じて以降、3年連続で転入超過となっています。

また、本市における2017年の転入者数は4,078人、転出者数は4,771人で693人の転出超過となっています。

転入出者数の内訳としては、転入者・転出者ともに20～30歳代の異動が多く、それに伴い、0～4歳の子どもの異動も多くなっています。

■高齢化の進展

続いて、社人研がおこなった同様の調査結果を元に、年齢3区分別の動向を見ていきます。

2015年の国の総人口は前述のとおり1億2,709万人で、そのうち15歳未満の年少人口が占める割合は12.6%（前回調査13.2%）の

1,588万6,810人、15歳～64歳の生産年齢人口は60.7%（同63.8%）の7,628万8,736人とそれぞれ低下しているのに対し、65歳以上の高齢者人口は26.6%（同23.0%）の3,346万5,441人となり、高齢化の進展が見られます。

15歳未満人口の割合が調査開始以来最低となった一方で、65歳以上人口の割合は過去最高となり、日本の人口構成が大きな転換を迎えていることが浮き彫りになりました。

また、社人研による今後の人口推計では、高齢化率は年々上昇し、2025年には30%となり、2045年には36.8%まで上昇すると推計されており、75歳以上の後期高齢者の割合も、2015年の12.8%から2025年には17.8%へと上昇するとされています。

一方、本市においても、2015年の65歳以上人口は3万4,582人で、

高齢化率は27.5%（2010年比5.1ポイント増）、うち75歳以上の後期高齢者は1万4,635人で後期高齢化率は11.7%（同3.8ポイント増）となっています。

また、前述の社人研による推計によると、2025年の65歳以上人口は3万2,250人で高齢化率は30.2%となり、後期高齢者は2万763人で後期高齢化率は19.4%となるとされています。

さらに、2045年には高齢化率は41.7%まで上昇し、市民の2.5人に1人は高齢者となると予想されます。

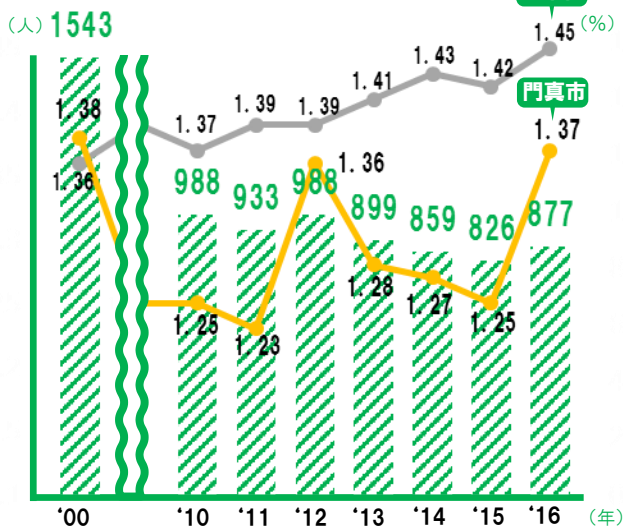
■認知症

これまで見てきたとおり、人口減少、高齢化は益々進行していく見通しですが、高齢者が増加することにより懸念されることの一つに認知症患者の増加があげられます。

「日本における認知症の高齢者

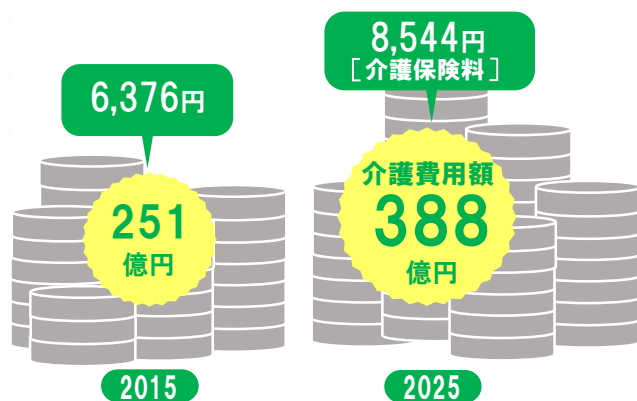
数字で見る門真市

■出生数・合計特殊出生率



資料:門真市統計書(各年)

■介護費用額・介護保険料 (くすのき広域連合)



資料:平成27年度くすのき広域連合決算書およびくすのき広域連合による試算

人口の将来推計に関する研究(2014年)によれば、2012年時点での認知症高齢者(軽度者を含む)は462万人で高齢者の7人に1人が該当しますが、2025年には730万人となり、高齢者の5人に1人が該当するとされています。

また、同研究で使用している推定有病率(19.0%)を用いて推計すると、本市における認知症高齢者は2015年の5,436人から、2025年には6,128人まで増加することになります。

■出生数・合計特殊出生率

2016年の出生数は97万6,978人となり、1899年の統計開始以来、初めて100万人を割りました。

1947～49年の第1次ベビーブーム期(いわゆる団塊の世代)の出生数が約270万人であったことを考えると、出生数はこの70年でおよそ3分の1に減少しました。合計

特殊出生率(以下、「出生率」という。)も、第1次ベビーブーム期の4.3から1.44(2016年)へと低下しています。

本市における2016年の出生率は1.37で、前年(1.25)からは回復したものの、大阪府(1.37)と同様、全国平均を下回っている状況です。

また、出生数についても877人で、前年(826人)より増加はしたものの、依然低い水準で推移しています。

「平成30年版少子化社会対策白書」(内閣府)によると、出生数・出生率の低下の要因として、晩婚化や未婚率の上昇、晩産化などが挙げられています。

2016年の平均初婚年齢は夫が31.1歳、妻が29.4歳となっており、1975年時点と比較すると夫が4.1歳、妻が4.7歳上昇しています。

また、第1次ベビーブーム世代が25歳前後を迎えた1970年頃の婚姻率(人口千人あたりの婚姻件数)

は10.0以上ありましたが、その後は低下傾向となり、2016年では5.0と過去最低を記録しています。50歳時の未婚割合でみると、1975年は男性が2.1%、女性が4.3%であったのに対し、2015年は男性23.4%、女性14.1%と大幅に上昇しています。

女性の年齢別出生率のピークの年齢と出生率は1975年が25歳で0.22でしたが、2016年では30歳で0.11となっています。また、第一子出生時の母親の平均年齢は、2016年では30.7歳で1975年から5歳上昇しています。

■医療・介護費用

認知症高齢者の増加など、高齢者の増加に伴い、介護保険利用も年々増加し、制度発足当初の2000年に3.6兆円だった介護保険総費用額は、2016年には10.4兆円となり、2025年には21兆円にな

数字で見る
門真市

2017



■国民健康保険
一人あたり総医療費

¥348,750

全国
¥337,296

大阪
¥352,532

■年齢階級別一人あたり総医療費



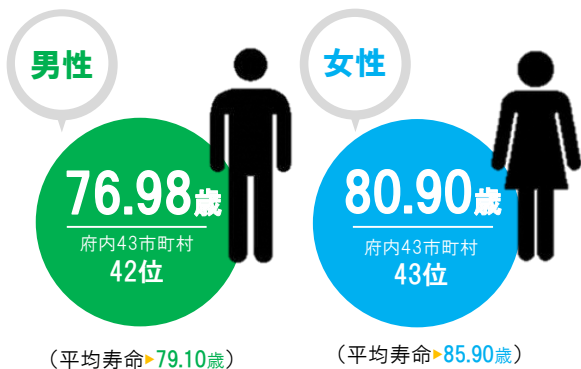
[40～49歳]



[70～74歳]

資料：大阪府国民健康保険団体連合会HP

■健康寿命 2015



資料：大阪府資料

健康寿命とは...

健康な状態で生存する期間をいいます。門真市の健康寿命としては、「日常生活動作が自立している期間の平均（介護保険事業状況報告等のデータより、要介護2～5の認定者を不健康、それ以外を健康として算出したもの）」を用いています。

る見通しです。また、合わせて保険料も、65歳以上の全国平均が2000年の2,911円から2025年には8,165円となると見込まれています。

一方で、本市を含む3市で構成されるくすのき広域連合における介護費用額（標準給付費見込額と地域支援事業費を合わせたもの）は2015年では約251億円でしたが、2025年には約388億円に増加すると推計されており、同時期の保険料は月額6,376円から8,544円へと上昇すると見込まれています。

また、2017年の国民健康保険の一人あたり総医療費は34万8,750円で全国平均（33万7,296円）を上回っています。年齢階級別の一人あたり総医療費では年齢が高くなるにつれ上昇する傾向があり、40～49歳では年額19.5万円であったものが70～74歳では55.7万円となっています。

健康寿命

厚生労働省が発表した「平成29年簡易生命表」によると、日本人の平均寿命は男性が81.09歳、女性が87.26歳となっており、ともに過去最高を更新しました。多くの方が長生きできるということは素晴らしいことですが、一方で、たとえ寿命が延びても、不健康な期間が延びるだけでは、本人や家族の負担が重くなったり、介護費用や医療費用が膨大なものになってしまいます。

健康な状態でいられる期間を表す指標として、WHO（世界保健機関）が提唱した健康寿命というものがあります。健康寿命にはいくつかの定義がありますが、おおむね日常生活を自立して送ることができる期間のことで、平均寿命と健康寿命の差が大きいほど不健康な期間が長くなるということになります。

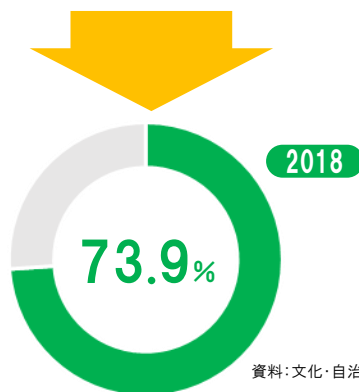
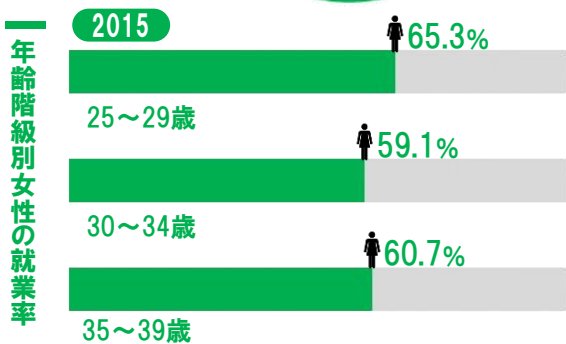
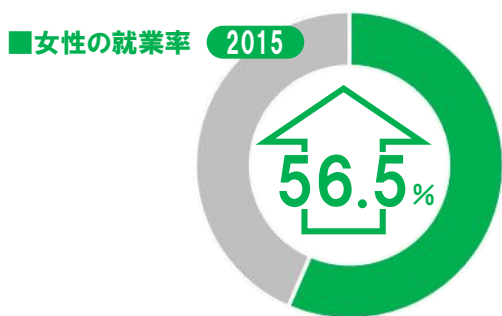
厚生労働省によると、2016年の健康寿命は男性が72.14歳（平均寿命との差-8.84歳）、女性が74.79歳（同-12.35歳）であり、都道府県別で見ると、大阪府は男性が全国39位、女性が34位となっており、男女ともに低迷している状況です。

本市の健康寿命についても、国・府とは算出方法は異なりますが、男女ともに低迷しており、2015年の結果では、男性は76.98歳（平均寿命との差-2.12歳）、女性が80.90歳（同-5.0歳）となっており、府内43市町村で男性が42位、女性は43位となっています。

生産年齢人口

2015年の国の総人口は前述のとおり1億2,709万人であり、そのうち15歳～64歳の生産年齢人口は7,628万8,736人で人口に占める割合は60.7%となっています。

数字で見る門真市



資料：平成27年度国勢調査

資料：文化・自治振興課資料

また、社人研による今後の人口推計では、2025年には、生産年齢人口は7,170万人まで低下すると推計されています。

一方、本市における2015年の生産年齢人口は7万6,486人で人口に占める割合は60.9%となっていますが、2025年には6万4,500人（割合60.4%）まで減少すると見込まれています。

女性の就業率

「平成30年版男女共同参画白書」（内閣府・2018年）によると、2017年の日本の就業者数は女性2,859万人、男性3,672万人となっており、生産年齢人口の就業率は近年男女ともに上昇していますが、特に女性の上昇が大きく、2017年の生産年齢人口の女性の就業率は67.4%となっており、25～44歳では74.3%となっています。

一方、国勢調査の結果を基にし

た本市における生産年齢人口の女性の就業率（2015年）は56.5%で、51.0%であった前回調査から5.5ポイントの上昇となっており、大阪府平均（55.0%）を上回っています。

また、25～29歳の65.3%（前回調査時57.5%）、30～34歳の59.1%（同54.4%）、35～39歳の60.7%（同54.4%）と、子育て世代の女性の就業率が大幅に上昇しています。

自治会加入率

2年間にわたり特別区や指定都市の自治会・町内会の課題等を調査した「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書」（総務省・2014年）のなかで、地域の課題の一つとして「地域関係の希薄化」が挙げられており、なかでも自治会・町内会加入率の低下は大きな課題となっています。特に若い世代やひとり暮らしの世帯などで加入率が低い傾向があ

り、未加入世帯ほど「地域活動に関心がない」という傾向がみられました。

本市における自治会加入率は、2008年の96.5%から2018年の73.9%へと低下しており、ここ10年で20ポイント以上低下しています。

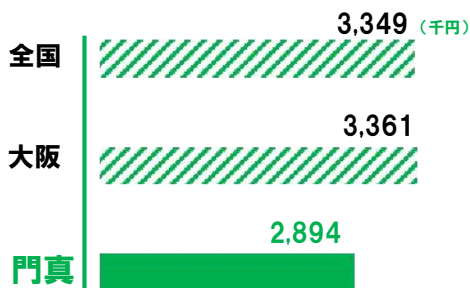
学力

2007年より文部科学省が毎年実施している「全国学力・学習状況調査」は、義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図ることなどを目的として行われています。

調査の対象となるのは小学校6年生および中学校3年生の児童生徒で、国語と算数・数学、理科（2012年から3年に一度）の正答率等を調査しています。

数字で見る門真市

■一人あたり所得 2017

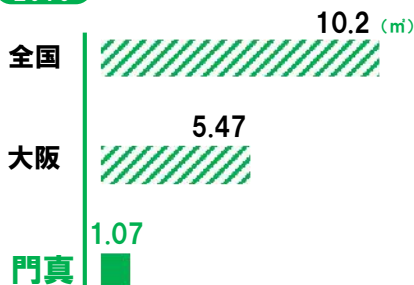


資料:平成29年度市町村税課税状況等の調

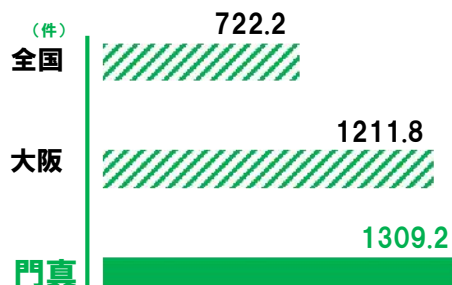
■犯罪率 2017



■一人あたり都市公園面積 2016



資料:公園緑地関係資料集(大阪府・2018)



資料:平成30年警察白書及び大阪府警察統計資料

本市の状況は、2018年の調査では、小学生・中学生ともに全ての科目で全国、大阪府の平均正答率を下回っています。

一方で、全国平均を100とした標準化得点で比較すると、中学校理科を除く全ての科目で前回調査より上昇しています。

所得

総務省による「平成29年度市町村税課税状況等の調」(2018)を基に算出した1人あたり所得の全国平均は334万9,000円、大阪府では336万1,000円で、いずれも前年度より上昇しており、ここ数年の雇用者数の増加や賃金の上昇による影響が見られます。

また、本市の一人あたり所得は289万4,000円で、全国・大阪府を下回っていますが、前年度比較で3万8,000円の増加が見られ、増加率においては全国・大阪府を上回

っています。

都市公園面積

都市公園とは、住民のレクリエーション空間となる身近なものから、防災や生物多様性の確保のためなど広域的な利用に供するものまで、様々な規模、種類のものがあり、機能や目的、利用対象等によって区分されています。

国土交通省は「都市公園のストック効果向上に向けた手引き」(2016年)の中で、都市公園の持つ効果として、防災性向上や健康・レクリエーション空間の提供など9つの効果を挙げており、時代の変化やニーズの変化に応じた適切な維持管理、運営が求められるとしています。

「都市公園等整備の現況等」(国土交通省・2017年)によれば、2016年度末の一人あたり都市公園面積は全国10.2㎡、大阪府が

5.47㎡であるのに対し、本市における一人あたり都市公園面積は1.07㎡となっており、全国・大阪府を大きく下回っています。

犯罪率

警察庁が発表した「平成30年警察白書」(2018年)によると、強盗や傷害、恐喝などの刑法犯の認知件数は、2017年は約91万5,000件で、前年より8万件以上減少しており、ピーク時の2002年と比較すると194万件(67.9%)減少しています。

また、人口10万人あたりの犯罪率(人口に対する認知件数)は722.2件となっており、大阪府における犯罪率は1,211.8件となっています。

一方、本市における犯罪率は1,309.2件で、国・大阪府を上回っていますが、強盗や放火などの凶悪犯の割合は極めて低く、約80%が自転車盗などの窃盗犯となっています。

門真市の抱える課題

▶ 高齢化にまつわる課題

A1 認知症高齢者の増加

「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(2014年)における推定有病率を用いると、2015年の本市における認知症高齢者数は5,436人となっていますが、2025年では6,128人となります。今後、高齢化は益々進行していく見通しであり、高齢者が増加することによって認知症高齢者も増加していくと考えられます。

A2 医療費・介護費用の負担増

高齢化に伴い、医療費や介護費用は年々増加していき、一人あたり総医療費は年齢が高くなるにつれ上昇します(40～49歳:18.0万円、70～74歳:59.2万円)。また、市民の負担も今後ますます増加していき、介護保険料は月額6,376円(平成27～29年度)から8,544円(平成36～38年度)へと増加していくと見込まれます。

A3 健康への関心の低さ

本市における健康寿命は、府内において低い水準にあります。その低迷の要因の一つとして、市民の健康への関心の低さがあると考えられます。「健康かどま21(改訂版)」(2018年)でのアンケートでは、健診を受けてない理由として、「なんとなく受けていない」が36.3%を占めており、自身の健康状態への関心の低さが課題となっています。

A4 貧困の高齢者の増加

今後高齢化が進展していく中で、定年退職などによって所得が減少し、かつ貯蓄額の少ない貧困状態に陥る高齢者が増加する可能性があります。すでに、被保護世帯に占める高齢者世帯数は年々増加しており、本市においても被保護世帯の半数以上は高齢者世帯となっています。

A5 地域を支える人の不足

地域での行事や活動などを継続・発展させていくためには、若者から高齢者まで、多くの市民の協力が欠かせませんが、本市における生産年齢人口は更に減少していくと予想されており、今後、地域を支える担い手が不足すると考えられます。また、現在地域でさまざまな活動を行っている担い手も高齢化しており、地域の大きな課題の一つとなっています。



本市の人口動態などさまざまな現状や将来推計を踏まえ、2025年問題検討委員会では、議論を整理するため、まず「高齢化」と「少子化」の2つに大きく分け、その中でそれぞれの課題を抽出しました。そこから、これらの諸課題に対して、どのように対策を講じる必要があるのかについて議論を深めました。

▶ 少子化にまつわる課題

B1 転出超過による生産年齢人口の減少

本市における転入出者数の状況ですが、2017年の転入者数は4,078人、転出者数は4,771人で693人の転出超過となっています。なかでも、20代後半から30代のいわゆる子育て世代の転出者数が多くっており、これからの地域の担い手をどのように確保していくかが大きな課題となっています。

B2 家庭環境による学力への影響

2018年の全国学力・学習状況調査結果では、前年度から改善したものの、依然、小学校・中学校ともに全国平均を下回っている状況です。また、文部科学省が発表した平成25年度全国学力・学習状況調査の結果をもとにした研究によると、世帯収入や保護者に勉強を見てもらふ頻度などの家庭環境と子どもの学力に関連が見られるとされており、家庭環境が学力へ及ぼす影響は大きいと考えられます。

B3 子どもや親の集える場所の不足

本市における都市公園面積は全国・大阪府平均を下回っており、子どもや親が集える場所が不足しています。子育て世帯やこれから子育てをしようと考えている世帯に対して本市の魅力を発信していくうえで、公園などの外出のきっかけとなるような場所が不足していることは課題となっています。

B4 治安に関する市のイメージへの影響

本市における犯罪率は、10年前(2007年)と比較すると、半減してはいるものの、依然として府内でも高く、治安面で市のイメージに影響を及ぼしています。子育て世代にとって魅力あるまちとなるためには、地域での犯罪の抑止は大きな課題となっています。

B5 仕事と家庭の両立の困難さ

本市における女性の就業率は2015年の国勢調査によると前回調査から上昇し、大阪府平均を上回っています。一方で、20～30代の未婚・既婚女性の間での労働力率には差が見られ、ライフステージの変化に伴い、離職を余儀なくされる女性が多くいるなど、女性の就業に関する課題は未だに少なくありません。



課題から見える方向性とその対策

高齢化対策

検討委員会において、高齢者の増加に起因する本市の抱える課題を解決するため、5つの方向性を打ち出し、これら5つの方向性に共通する「健康寿命の延伸」を方針として掲げ、目指すまちの姿として「健康でいきいきと暮らせるまち」を設定しました。

その後、課題解決に向けて議論し、それぞれの課題への対策を検討しました。

今後は、健康な市民の割合を増やし、高齢社会においても市民一人ひとりが健康で生きがいを持って、いきいきと生活することができるまちづくりを目指します。

課題

A1 認知症高齢者の増加

方向性 認知症の理解促進とその予防

認知症高齢者の増加を見据え、行動特性などの正しい知識の普及による理解促進や、食習慣や運動習慣などの生活習慣を見直すことによる予防を行うとともに、早期発見、対応ができるための体制づくりを引き続き進めていくことが重要です。また、認知症を重症化させないための早期からの予防も求められます。

対策 地域の活動や適度な運動で認知症を予防

認知症予防の対策としては、適度な運動を行うことや、人とのかかわりを持つことが重要とされています。より多くの高齢者などが地域でのイベントなどに積極的に参加できるよう支援していきます。また、認知症サポーター養成講座の実施などの理解促進にむけた取組も引き続き進めていきます。

課題

A2 医療費・介護費用の負担増

方向性 医療・介護にかかる費用の適正化

医療・介護の制度を持続可能なものとするためには、医療費及び介護費用の適正化や市民の健康の増進を図っていく必要があります。そのためには、市民の定期的な健（検）診の受診を促進し、病気の早期発見・早期治療、重症化予防などに結びつける取組が重要です。

対策 医療・介護費用の抑制に向けた仕組みづくり

より多くの市民に健（検）診を受診してもらうため、受診機会の拡充など、受診率向上に結びつく取組を進めるとともに、健（検）診受診をはじめとする健康づくりや介護予防に対するインセンティブを提供する取組を進めていきます。

課題

A3 健康への関心の低さ

方向性 健康意識の向上と阻害要因の除去

住み慣れた地域で健やかに生活するためには、日頃からの健康づくりが大切です。そのためには、生活習慣病の危険性などに関する啓発や、地域における健康づくりの場への参加を促進する取組により、市民の健康意識の向上を図るとともに、日常生活における健康の阻害要因を取り除く環境づくりを推進することが重要です。

対策 自然と健康的な生活を送れるような環境整備

市民の健康意識を向上させる一方で、日常生活における健康の阻害要因を取り除き、健康への関心が低い人でも、日常生活を送るだけで自然と健康になれるような環境づくりが求められます。バランスの良い食生活を目指した、野菜摂取を促す取組などを進めていきます。



目指すまちの姿

健康で いきいきと 暮らせるまち

▶方針 **健康寿命の延伸**

課題

A4 貧困の高齢者の増加

方向性 高齢者の就労促進

働く意欲はあっても、具体的な方法が分からないなどの高齢者に対して、情報提供や支援を行い就労を促進していくことが求められます。

また、就労支援を行い貧困状態にある高齢者を減らすことで、所得や社会的地位などの社会的要因に伴う健康格差を解消することが重要です。

対策 高齢の生活困窮者等への就労支援の拡充

現在行っている就労支援の多くは、高齢者が対象となっていないが、社会情勢の変化に伴いその支援内容を見直し、働く意欲のある高齢者などがスムーズに就労できるように取り組みます。また、やりがいや生きがいなどを目的とした就労についても支援を行い、就労を通じた健康づくりを推進します。

課題

A5 地域を支える人の不足

方向性 地域の行事等への参加促進

今後、高齢者が増加し、生産年齢人口が減少していく社会においては、元気な高齢者や現役世代など、地域を支える人の割合を増やしていく必要があります。

また、地域の活動に関わることで、支える人自身も地域での孤立を防ぎ、心身ともに健やかな生活を送ることができるようになることから、地域での活動にどうすれば参加してもらえるかを検討する必要があります。

対策 誰もが地域に関われるようなきっかけづくり

高齢者になった際に地域から孤立しないためには、現役世代のうちから地域との関わりを持つことが重要です。その視点から、地域での行事の内容や開催時間を見直したり、現役世代が参加したくなるようなきっかけづくりを支援していきます。

コラム

Column 認知症になっても安心できる地域を目指して

脳の障害によって記憶力や判断力が低下してしまう認知症。発症すると、記憶障害や徘徊、感情のコントロールが難しくなる、などの症状があらわれ、訪問販売などで高額商品を購入してしまう、攻撃的な言動や暴力行為、徘徊中に線路内に立ち入ってしまう、などのトラブルをおこしてしまうこともあります。

しかし、どのような症状があらわれるのかには個人差

があり、その特性を理解することが大切です。例えば、本人の過去の習慣やよく行っていた場所を知っておく、対応する人や場所を変えてみる、などで症状が軽減することもあります。門真市では、認知症への理解促進に努め、徘徊により行方不明になってしまった方の見守り体制を構築するなど、認知症の人やその家族などが地域で安心して生活できるよう取り組んでいます。

課題から見える方向性とその対策


 少子化
対策

2025年問題に対応するためには、これからの地域社会を担う子どもや子育て世代が住みたい、住み続けたいと思える魅力のあるまちであることが不可欠です。

そこで、子育てに関する課題とその対策の方向性を打ち出しました。これら5つの方向性に共通する「子育て世代の応援」を方針とし、目指すまちの姿として「安心して子育てできるまち」を設定しました。

この方針のもとで、本市の抱える課題解決に向けた対策に取り組み、子育て世代が安心して子育てできるまちづくりを目指します。

課題

B1

転出超過による生産年齢人口の減少

方向性 “住み続けたい”と思える魅力のある事業の推進

これから子どもを持つようとしている世帯や、すでに子育てをしている世帯にとって、住みたい、住み続けたい、と思えるような事業を推進していく必要があります。

また、すでに行っている事業でも、市内外へ向けたアピールをしっかりと行っていくことも重要です。

対策 市の魅力発信による子育て世代の転出抑制

子育て世代の転出が多い本市において、現在行っている事業や取組を、子育て世帯や今後子どもを持つようとしている世帯にきちんとアピールする必要があります。

また、子育てに関する相談等の場をワンストップで提供できる拠点づくりなど、市民ニーズを踏まえた事業に積極的に取り組み、市内外への周知を図っていきます。

課題

B2

家庭環境による学力への影響

方向性 学習支援の充実

学力の向上のためには、学校での取組や子どもの貧困対策に加え、放課後に学習できる機会を提供するなど、家庭環境に関わらず、学外で学習できる環境を整えることが必要です。そのためには、図書館などの公共施設を日常的に活用できる環境の整備が重要です。

また、学習意欲や協調性など、小学校入学以降の教育の基礎を培う就学前教育の充実も重要です。

対策 子どもが学習できる環境の整備

現在、市内各施設でも学習スペースの活用は可能ですが、建設予定の生涯学習複合施設などを含め、子どもが利用しやすい学習スペースの確保に向けた取組を進めていきます。

また、小学校教育とも連携した就学前教育の推進も含め、子どもにとってより良い学習環境の整備に取り組みます。


 Column

コラム

門真市子育て世代包括支援センター ひよこテラス がオープン！

2019年4月、妊娠期から子育てまでの心配ごとや悩みに対し、ワンストップで相談に応じることのできる、子育て世代包括支援センター“ひよこテラス”が保健福祉センター内にオープンします。

ひよこテラスでは、妊娠届出時に、助産師や保健師が個別にお話を伺い、出産準備のお手伝いをしたり、産後2週間頃にお電話でお母さんの体調や赤ちゃんの

様子を伺い、ニーズに合わせたサービスのご紹介をしたり、保育士等が子どもへの関わり方や遊び方のアドバイス、地域の子育て支援情報のご紹介などを行います。

門真市では、子育て世代の皆さんが安心して子育てをできるように、保健師や保育士などの専門職が連携して子育てをお手伝いします。



目指すまちの姿

安心して 子育て できるまち

▶方針 **子育て世代の応援**

課題

B3

子どもや親の集える場所の不足

方向性 子育て世帯が外出しやすいまちづくり

子育て世帯にとって、安心して外出できる環境が身近にあることが重要です。

例えば、安心してベビーカーを押して歩ける整備された幅広い道路や、段差のない施設、緑のある公園が求められます。

また、親同士も交流できるようなイベントなど、子育て世帯が外出しやすいきっかけづくりも重要です。

対策 子育て世代に配慮した取組の推進

子育て世帯が外出しやすいまちづくりを進めていくため、子育て世代にも配慮した公共施設の設計や公園の改修などを推進していきます。

また、公園での親子交流イベントなど、身近な地域で気軽に参加できる取組も進めていきます。

課題

B4

治安に関する市のイメージへの影響

方向性 子育て環境の悪化につながる要因の除去

地域の安全・安心はすべての市民が望むものですが、どこで子育てをするかを考えている方にとっては、重要な決定要因の一つになります。

本市で子育てをしたい、という方を増やすためには、治安向上への取組を含め、地域の安全や安心を実感してもらえるような施策が重要です。

対策 安全・安心のまちづくりと意識啓発

本市における犯罪率は減少傾向にありますが、安心して子育てできるまちづくりに向け、防犯灯のLED化や防犯カメラの設置の促進、ひったくりや窃盗、特殊詐欺などの防犯に関する市民の意識啓発に引き続き取り組むとともに、再犯防止に向けた取組を進め、安心して子育てできる、というイメージの定着を図っていきます。

課題

B5

仕事と家庭の両立の困難さ

方向性 子育て世代の就労を支援する環境づくり

子育てしながら働くためには、仕事を探すとともに、子どもの預け先を確保する必要があります。しかし、仕事と家庭の両立や、結婚や妊娠、出産のため離職した女性の再就職は依然として厳しい状況に置かれています。それぞれのライフスタイルに応じた就労支援を行うなど、子育て世代が働きやすい環境づくりが重要です。

対策 子育て世代の就労を取り巻く課題の解消

本市で実施している子育て世代の女性への就労支援について周知するとともに、ニーズに応じた適切な支援を提供していきます。

また、待機児童の解消に向けた取組など、子育て世代の就労を取り巻く課題の解消に取り組みます。

2025年問題を乗り越えて

門 真市2025年問題対策検討委員会では、およそ1年間にわたり、部署や部局を超えて、さまざまな角度から忌憚のない意見を交わしてきました。

2025年問題が大きな課題として最初に取り上げられたのは、2000年代半ばのことですが、その後もわが国の少子・高齢化の大きな流れは変わることなく、現在に至っています。

この間、介護保険法の改正や認知症対策などが進んでいますが、年々増大する社会保障費への対応については、議論が尽きません。

本市の今後の人口動態は、冒頭で述べているとおり、人口減少がさらに進み、2030年頃には10万人を割り込むと予測されています。

また、高齢化率は、2025年には30%、2045年には40%を超え、およそ2.5人に1人が高齢者となると見込まれています。

高齢化の進展に伴う、医療・介護費用の増大が本市に及ぼす財政的な影響については、医療機関やくすのき広域連合等と連携しつつ、費用の適正化を図る必要があります。

また、人口が減少することはもとより、高齢者の割合が増えることで、地域の様子は大きく変わり、商店街などの地域に根ざした商業が縮小することで地域の活気が失われたり、自治会や子ども会が維持できなくなり、地域の活動が困難になるなど、財政面以外での課題も多くあり、本市もこれまでの事業の見直しを含めた行政運営の検討を行う必要があります。

一方で、本市は元気で活力にあふれた高齢者が数多く、現在も地域のさまざまな場面で主要な担い手として活躍されており、本市の大きな強みの一つとなっています。

また、国は、若者から高齢者まで、誰もが活躍できる、1億総活躍社会の実現を目指し、待機児童の解消や高齢者雇用の支援などに取り組んでおり、本市においても、幼児教育・保育・療育の無償化の拡充や、シルバー人材センターへの支援をはじめとした高齢者の就労促進を進めています。

自治体は、市民のみなさんの日々の暮らしを支える基盤であり、欠かすことのできない存在です。

そうであるからこそ、さまざまな課題をしっかりと認識し、必要な対策に一刻も早く着手しなければなりません。

これからの自治体に求められるものは、人口減少社会においても機能不全に陥らないような、持続可能性をもった仕組みづくりです。

本市としては、本報告書の中で目指すまちの姿として掲げた「健康でいきいきと暮らせるまち」「安心して子育てできるまち」の実現に向けて、今後もそれぞれの事業や施策を進めつつ、2025年問題という、かつてない課題を契機と捉え、2025年問題を乗り越えて、さらにその先を見据えながら、全庁的な対応を今後も進めていきます。

また、2019年度に策定予定の「門真市第6次総合計画」にも、本委員会での検討した結果を踏まえるとともに、中長期的な視点に立ち、課題解決に向けて取り組んでいきます。

出典

- 「平成16年版高齢社会白書」内閣府（2004）
- 「平成30年版高齢社会白書」内閣府（2018）
- 「平成30年版少子化社会対策白書」内閣府（2018）
- 「平成27年国勢調査人口等基本集計結果 結果の概要」総務省統計局（2016）
- 「平成27年国勢調査 我が国人口・世帯の概観」総務省統計局（2018）
- 「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」国立社会保障・人口問題研究所（2018）
- 「住民基本台帳人口移動報告 2017年結果」総務省統計局（2018）
- 「日本の将来推計人口（平成29（2017）年推計）」国立社会保障・人口問題研究所（2017）
- 「門真市統計書（平成22（2010）年版）」門真市（2011）
- 「門真市統計書（平成27（2015）年版）」門真市（2016）
- 「門真市統計書（平成29（2017）年版）」門真市（2018）
- 「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究総括研究報告書」厚生労働省 日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究班 研究代表者 二宮 利治（2015）
- 「介護保険制度を取り巻く状況」厚生労働省老健局社会保障審議会介護給付費分科会（第100回）参考資料（2014）
- 「公的介護保険制度の現状と今後の役割」厚生労働省老健局（2015）
- 「平成29年簡易生命表の概況」厚生労働省（2018）
- 「第11回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」厚生労働省健康局（2018）
- 「平成30年版男女共同参画白書」内閣府男女共同参画局（2018）
- 「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書」総務省自治行政局 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会（2014）
- 「平成31年度全国学力・学習状況調査に関する実施要領」文部科学省（2018）
- 「平成30年度全国学力・学習状況調査 門真市学力調査の結果概要」門真市教育委員会（2018）
- 「平成28年度 市町村税課税状況等の調」総務省（2017）
- 「平成29年度 市町村税課税状況等の調」総務省（2018）
- 「都市公園のストック効果向上に向けた手引き」国土交通省都市局（2016）
- 「公園緑地関係資料集：大阪府」大阪府（2017）
- 「平成30年版警察白書」警察庁（2018）

2025年問題レポート

平成31(2019)年3月

発行 門真市2025年問題対策検討委員会

編集 門真市保健福祉部福祉政策課